



平成 24 年 1 月 20 日

各 位

会 社 名 アイ・ケイ・ケイ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 金子 和斗志
(東証第二部・JASDAQ コード番号：2198)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 登田 朗
T E L 050-3539-1122

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 24 年 1 月 20 日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおり（添付資料は平成 23 年 12 月 12 日に公表済みの資料です。）であります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成24年10月期 (予想)			平成24年10月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成23年10月期 (実績)	
			構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高		13,000	100.0	107.0	6,170	100.0	12,148	100.0
営 業 利 益		1,700	13.1	127.7	710	11.5	1,331	11.0
経 常 利 益		1,630	12.5	128.3	660	10.7	1,270	10.5
当 期 (四 半 期) 純 利 益		890	6.8	414.7	360	5.8	214	1.8
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		240円58銭			97円31銭		58円01銭	
1 株 当 たり 配 当 金		30円00銭			—		23円50銭	

- (注) 1. 平成 23 年 10 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数 3,699,397 株により算出しております。
2. 平成 24 年 10 月期及び平成 24 年 10 月期第 2 四半期累計期間の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、平成 23 年 10 月末日における発行済株式数 3,699,500 株から、自己株式数 128 株を差し引いた株式数 3,699,372 株により算出しております。

以 上

平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月12日
上場取引所 大

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社
 コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 金子 和斗志
 (氏名) 登田 朗
 配当支払開始予定日 平成24年1月30日
 TEL 050-3539-1122

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	12,148	△4.3	1,331	△21.5	1,270	△20.6	214	△74.6
22年10月期	12,694	25.1	1,696	93.6	1,601	98.5	843	117.7

(注) 包括利益 23年10月期 214百万円 (△74.6%) 22年10月期 843百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	58.01	57.83	4.2	9.9	11.0
22年10月期	247.35	247.11	19.4	12.4	13.4

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 ー百万円 22年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	12,159	5,143	42.3	1,390.43
22年10月期	13,510	5,016	37.1	1,355.91

(参考) 自己資本 23年10月期 5,143百万円 22年10月期 5,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	887	△1,671	△1,161	1,609
22年10月期	2,602	△804	△134	3,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	23.50	23.50	86	9.5	1.9
23年10月期	—	0.00	—	23.50	23.50	86	40.5	1.7
24年10月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		12.5	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,170	8.8	710	42.1	660	40.2	360	152.3	97.31
通期	13,000	7.0	1,700	27.7	1,630	28.3	890	314.7	240.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) スイート ヴィラ ガーデン株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年10月期	3,699,500 株	22年10月期	3,699,500 株
23年10月期	128 株	22年10月期	74 株
23年10月期	3,699,397 株	22年10月期	3,411,268 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	11,809	△4.5	1,389	△17.3	1,332	△16.0	270	△68.1
22年10月期	12,361	27.2	1,679	108.5	1,586	114.7	849	134.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	73.25	73.03
22年10月期	248.96	248.72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年10月期	11,934	42.9	5,116	42.9	1,383.07		1,383.07	
22年10月期	13,242	37.2	4,932	37.2	1,333.32		1,333.32	

(参考) 自己資本 23年10月期 5,116百万円 22年10月期 4,932百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移していたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、サプライチェーンの混乱や製造業における生産活動の停滞、個人消費の低迷等、厳しい状況に陥りました。その後、徐々に生産体制や個人消費は持ち直しつつありますが、原発の問題に加え、海外における金融不安、急激な円高などの影響により、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、平成22年の婚姻件数は70万214組であり（厚生労働省「平成22年 人口動態統計（確定数）の概況」）、ゲストハウス・ウェディングの需要は底堅く推移しておりますが、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、業界内の競合は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「お客さまの感動のために！」という企業信念に基づき、お客様の「感動の最大化」を図るため接客力・企画提案力の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応するための店舗展開を、地方都市を中心に堅実に進めてまいりました。具体的には、平成23年4月に当社では初めてとなるレストラン「キュージュー フランセーズ ラ・シャンス」（富山支店レストラン）をオープンし、同年8月には従来型の店舗「ララシャンスベルアミー」（盛岡支店）をオープンいたしました。更に、従来とは異なる顧客層をメインターゲットとし、初期投資を抑え、オペレーションを効率化した新たなコスト構造での婚礼事業を展開するため「スイートヴィラ ガーデン株式会社」を設立し、同年9月に「スイート ヴィラ ガーデン」（福岡東店）をオープンいたしました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、いわき支店が一時的な営業停止を余儀なくされたこと等により、挙式・披露宴の延期、キャンセルが発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,148百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は1,331百万円（同21.5%減）、経常利益は1,270百万円（同20.6%減）となりました。また、特別損失として、東日本大震災及び原発事故の影響に伴う減損損失650百万円、災害による損失130百万円を計上したほか、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額51百万円を計上したこと等により、当期純利益は214百万円（同74.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。また、報告セグメントは前連結会計年度の事業区分と同一であるため、前年同期比較を行っております。

(イ) 婚礼事業

婚礼事業の売上高は、538百万円（前年同期比4.4%減）減少し11,823百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度に上記3店舗をオープンしたものの、東日本大震災の影響を受けたいわき支店の施行組数が163組（同59.9%減）減少したことによるものであります。なお、社内外での研修をとおした営業力の強化やサービスの質の向上、営業施策の見直しと改善、自社開発の営業支援システムの運用による業績管理の強化等により、受注組数は3,348組（同9.3%増）となり、受注残高につきましても2,497組（同13.9%増）と、ともに過去最高を計上しました。

営業利益は369百万円(同22.0%減)減少し1,311百万円となりました。この主な要因は、売上高について減収を余儀なくされたものの、新規出店に伴う費用の増加を既存店のコスト削減により吸収したことによるものであります。

(ロ) 葬儀事業

葬儀事業では、前連結会計年度及び当連結会計年度に2店舗の競合他社の出店があったものの、売上高は8百万円(前年同期比2.6%減)の減少にとどめ324百万円となりました。

営業利益は、コスト削減に努めたことにより、3百万円(同22.0%増)増加し20百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度にオープンした3店舗の通期稼働等により、売上高は13,000百万円(当連結会計年度比7.0%増)、営業利益は1,700百万円(同27.7%増)、経常利益は1,630百万円(同28.3%増)、当期純利益は890百万円(同314.7%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,989百万円(前年同期比47.2%減)減少し2,223百万円となりました。これは主に、「キュージュー フランセーズ ラ・シャンス」(富山支店レストラン)、「ララシャンスベルアミー」(盛岡支店)及び「スイート ヴィラ ガーデン」(福岡東店)の取得に伴う支払い、借入金の返済及び法人税等の支払い等により、現金及び預金が1,945百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ638百万円(同6.9%増)増加し9,935百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加250百万円及び繰延税金資産の増加344百万円であります。有形固定資産につきましては、上記3店舗を出店いたしました。いわき支店の固定資産の減損等により250百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ790百万円(前年同期比20.5%減)減少し3,069百万円となりました。これは主に、未払法人税等が488百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ688百万円(同14.9%減)減少し3,946百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」等を適用し資産除去債務を270百万円計上した一方で、長期借入金が916百万円、社債が70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ127百万円(前年同期比2.5%増)増加し5,143百万円となりました。これは主に、当期純利益214百万円を計上したことと86百万円の配当を実施したことによるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ5.2ポイント上昇し42.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,945百万円（前年同期比54.7%減）減少し1,609百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、887百万円（前年同期比65.9%減）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益486百万円、減価償却費877百万円及び減損損失650百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額1,067百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、1,671百万円（前年同期比107.7%増）となりました。これは主に、当連結会計年度にオープンした3店舗等の有形固定資産の取得による支出1,602百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用された資金は、1,161百万円（前年同期比765.0%増）となりました。主な収入要因は、「スイート ヴィラ ガーデン」（福岡東店）の取得のための長期借入れによる収入250百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出1,255百万円、社債の償還による支出70百万円及び配当金の支払額86百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率 (%)	34.3	29.8	37.1	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	24.1	24.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.1	5.6	2.1	4.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	17.7	14.6	33.4	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成20年10月期及び平成21年10月期は当社は非上場であったため、時価ベースの株価が把握できませんので記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、財政状態、投資計画等のバランスを勘案しつつ、経営成績に応じて株主への利益還元を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり23.5円とさせていただきます予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり30円とさせていただきます方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 事業の内容について

(イ) 市場について

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、わが国の結婚適齢期人口は将来的に減少する傾向にあると予測されており、また挙式・披露宴を実施しないカップルや晩婚化というお客様の意識の変化によっても、市場規模が縮小していく可能性があることを認識しております。こうした中、当社は接客力・企画提案力を更に向上させ、感動的な挙式・披露宴の提供に努めておりますが、想定を上回るスピードで市場が縮小し、受注が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループの主力事業が属しているウェディング業界では、ゲストハウス・ウェディングの需要が伸張していることを背景に、専門式場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化など、取巻く環境は年々厳しさが増しております。この傾向は今後も継続していくものと考えられ、当社の出店エリアに有力な競合店が複数出店してきた場合には、更に競争が激化し受注に影響が生じるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 婚礼スタイルについて

当社グループは、時代のニーズを的確にとらえ、平成12年9月に佐賀県鳥栖市においてゲストハウス・ウェディング事業を開始し、以降、店舗展開を進めてまいりました。今後も、時代のニーズやトレンドを把握し対応していく方針であります。20代、30代の若者を中心とする顧客層の間で婚礼スタイルに対する意識・嗜好に変化が生じ、ゲストハウス・ウェディングに代わる新たな婚礼スタイルが主流となることも想定されます。こうした婚礼スタイルの変化への対応に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 人材の確保と育成について

当社グループは、優良な人材の確保と育成が他社との差別化をはかる重要なファクターだと認識し、人材の育成と新卒及び中途の採用活動に積極的に取り組んでおります。特に人材の育成に関しては、経営理念に基づいた体系的な研修を実施することによってその強化を図っております。このように当社グループでは、優良な人材の確保と育成を強化しておりますが、計画どおりに確保と育成が進まない場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ホ) 出店について

当社グループは、出店候補地の立地条件や商圈動向、競合企業の動向、地域特性、採算性及び設備投資の内容などを総合的に検討しながら店舗展開を行っておりますが、出店条件に合致する物件が見つからない場合は、計画的な出店が進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店に際しては先行費用が発生するため、出店が集中した場合には短期的に業績に影響を与える可能性があります。当社グループが出店した店舗について、収益性が著しく低下し減損の認識がなされた場合には減損損失が発生し、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ヘ) 有利子負債について

当社グループは、新規出店に伴う設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達してまいりましたので、総資産残高に対する有利子負債残高の割合が次表のとおり高い水準で推移しております。当社グループとしましては、引続き出店を行っていく方針であるため、当分の間は有利子負債依存度が相対的に高い水準で推移していくことが予想されます。

このような状況の中、金融情勢の変化などにより計画どおりに資金調達ができず計画的な出店が困難となる場合や市場金利の上昇により資金調達コストが増大した場合には、当社グループの資金繰りや業績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成22年10月31日)	(平成23年10月31日)
有利子負債残高(千円)	5,456,885	4,381,713
総資産残高(千円)	13,510,595	12,159,315
有利子負債依存度(%)	40.4	36.0

(注) 1 有利子負債残高は、借入金及び社債の合計であります。

2 有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産残高で除した数値を記載しております。

なお、当社は、平成20年9月30日に金融機関7社を貸付人として、当社の新店舗設備資金の一部として総額3,300百万円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。当連結会計年度末の借入残高は2,637百万円であり、これに抵触した場合、各条項の変更につき金融機関と新たな合意がなされなければ当該借入金の返済を求められ、当社グループの資金繰りや業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

(イ) 衛生管理について

当社は、挙式・披露宴時に料理や飲料を提供しているため、食品衛生法の規制を受けており、スタッフの日常の体調管理や調理工程の管理、臨時従業員まで含めた定期的な腸内細菌検査、外部機関による定期的な消毒や検査など、全社レベルで体系的な衛生管理に努めております。こうした中、平成21年8月に当社福岡支店にて食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、同支店と同水準の衛生管理体制の構築を全社横断的に推進しているところであります。

このように、当社は「安全・安心」を調理業務の最優先課題と位置づけ、食品事故の未然防止に努めておりますが、万一食中毒などの食品事故が発生した場合には、営業許可の取消しや営業の停止などを命ぜられるほか、社会的信用の低下、損害賠償請求の発生などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 個人情報の管理について

当社グループは、婚礼部門では新郎・新婦、ご親族及びゲストの方々の、葬儀部門では喪主及び喪家の方々の個人情報をそれぞれ取扱っております。当社グループは、これらの個人情報を保護するため「個人情報管理規程」を制定し、個人情報の機密保持と個人情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、個人情報が外部に漏洩した場合には、個人情報取扱事業者として勧告または命令を、またその対応によっては処罰を受ける対象となります。このような事態が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償請求の発生などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ その他

(イ) 感染症による影響について

季節性インフルエンザ以外に、新型インフルエンザ等の感染症が広範囲に流行する可能性が我が国でも指摘されております。当社グループの施設には不特定多数のお客様が来館されるため、全スタッフのうがい・手洗いを徹底し、予防接種を義務付け、罹患した場合は隔離措置をとっております。また、会場にはアルコール消毒剤を備え置くなどお客様へも注意を促しております。このように、当社グループでは感染症の予防対策に取り組んでおりますが、国内で深刻な感染症が大規模に流行し、業務を中断せざるを得なくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 自然災害について

当社グループは、国内12都市及びその近郊で事業を展開しておりますが、これらの出店地域において予測不能の地震・風水害等の自然災害が発生し、施設に影響が生じ、事業を中断せざるを得ない状況となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当社グループはこのような自然災害に対して保険を付保しておりますが、損害額が保険金額を上回る場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社(スイート ヴィラ ガーデン株式会社、株式会社極楽)の3社で構成されております。当社及びスイート ヴィラ ガーデン株式会社は、ゲストハウス・ウェディング形式(注)の挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主な事業(婚礼事業)とし、株式会社極楽は、葬儀に関する企画・運営等のサービスの提供を主な事業(葬儀事業)としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(注) 結婚式専用の邸宅風な会場を貸し切り、アットホームな雰囲気と自由な演出、オリジナル感を重視したウェディングスタイル

(1) 婚礼事業

①事業内容

当社及びスイート ヴィラ ガーデン株式会社が、下表のとおり地方都市(九州、北陸、その他)を中心に婚礼事業を展開しております。具体的には、ウェディングプロデューサー(注1)とウェディングプランナー(注2)、ドレスコーディネーター(注3)及びシェフ・調理長(注4)が一組一組のお客様との信頼関係を築き挙式・披露宴のニーズやスタイルを引き出し、これを形にすることによってパーソナルなウェディングを提供できるよう努めております。挙式・披露宴当日には、調理部門(注5)やサービス部門が加わり、新郎・新婦、ご親族及びゲストの方々全員に感動していただけるような挙式・披露宴を提供しております。このように、打合せから挙式・披露宴当日に至るまで、新郎・新婦、ご親族及びゲストの方々をスタッフ全員が一丸となって総合的にサポートし、オリジナル感あふれる挙式・披露宴を行える体制を整えております。

(注1)新規顧客獲得のために、挙式・披露宴の企画・提案、営業活動を行うスタッフ

(注2)挙式・披露宴を具体的にプランニングし、実行するスタッフ

(注3)婚礼衣裳の提案を行うスタッフ

(注4)婚礼料理の提案を行う調理責任者

(注5)調理部門は、「安全・安心」を最優先課題としており、平成21年8月に当社福岡支店にて食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得しております。

(当社)

出店エリア	事業所名	店舗名	所在地	バンケット数
九州	伊万里支店	伊万里迎賓館、ララシャンズ迎賓館	佐賀県伊万里市	3バンケット
	鳥栖支店	ララシャンズベルアミー	佐賀県鳥栖市	3バンケット
	福岡支店	ララシャンズ博多の森	福岡県福岡市	3バンケット
	宮崎支店	ララシャンズ迎賓館	宮崎県宮崎市	1バンケット
	宮崎支店	プレジール迎賓館	宮崎県宮崎市	1バンケット
	大分支店	ララシャンズ迎賓館	大分県大分市	1バンケット
北陸	富山支店	キャナルサイドララシャンズ	富山県富山市	3バンケット
	富山支店	キューイジーヌ フランセーズ ラ・シャンズ	富山県富山市	1バンケット
	金沢支店	ララシャンズ太陽の丘	石川県金沢市	2バンケット
	福井支店	ララシャンズベルアミー	福井県福井市	2バンケット
その他	いわき支店	ララシャンズいわき	福島県いわき市	2バンケット
	高知支店	ララシャンズ迎賓館	高知県高知市	1バンケット
	盛岡支店	ララシャンズベルアミー	岩手県盛岡市	1バンケット

(スイート ヴィラ ガーデン株式会社)

出店エリア	事業所名	店舗名	所在地	バンケット数
九州	福岡東店	スイート ヴィラ ガーデン	福岡県糟屋郡久山町	1バンケット

(注) 「バンケット」は披露宴会場のことであります。

②出店方針

出店方針は、以下のとおりであります。

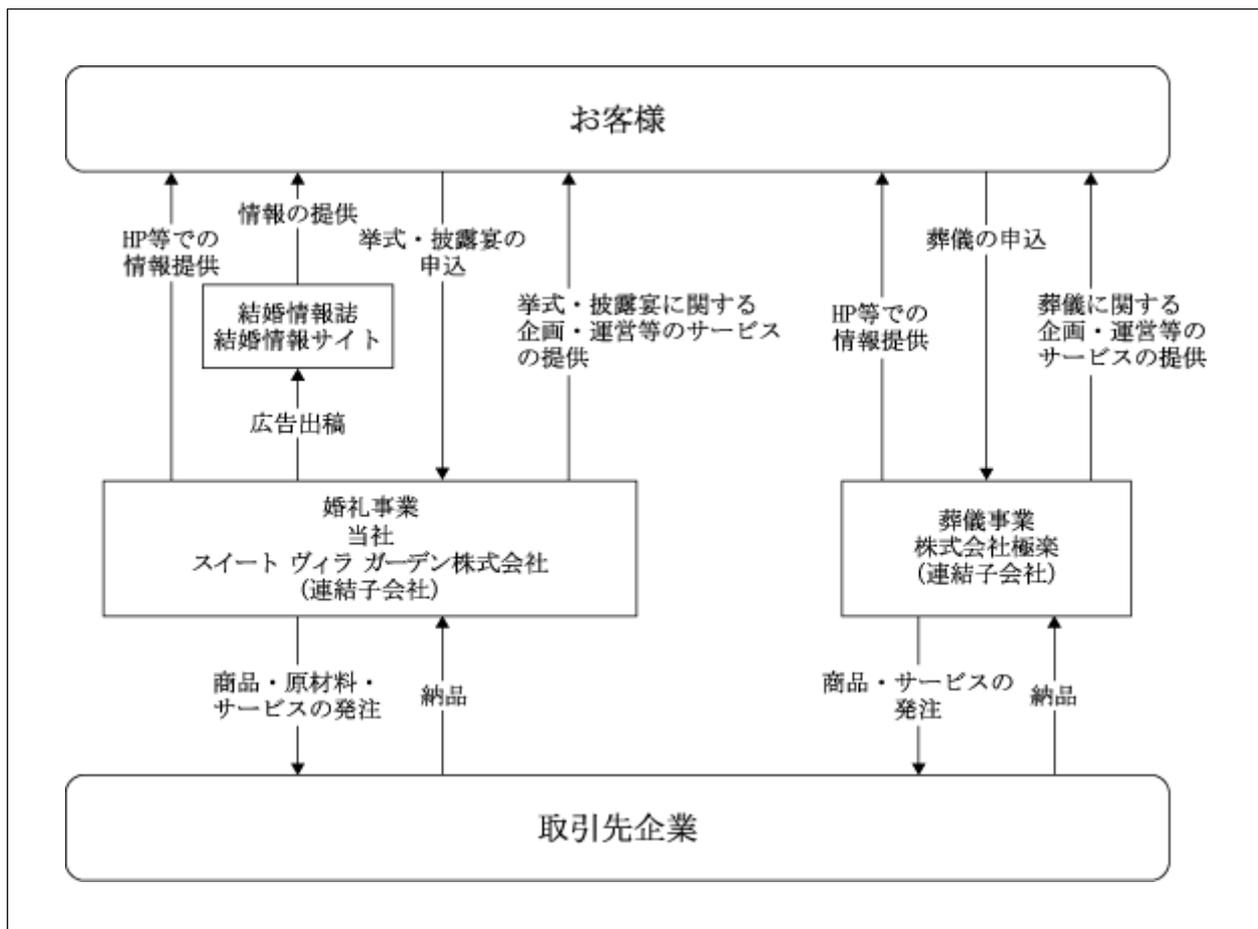
- (イ) 出店候補地は、原則として人口15万人以上の都市とする。
- (ロ) 商圈動向、立地条件、競合企業の動向、地域特性、採算性、設備投資の内容の各観点から出店の妥当性を総合的に検討する。
- (ハ) 出店ペースは、1年間に1～3店舗を基本とする。
- (ニ) 婚礼スタイルの変化に対応したデザインコンセプト(注)を導入する。
(注) お客様に支持される婚礼施設のイメージや様式
- (ホ) 設備投資資金の回収の早期化を図るため、原則として土地は借地とする。

(2) 葬儀事業

株式会社極楽が、佐賀県伊万里市及び佐賀県西松浦郡有田町に4店舗の葬儀施設を有し、葬儀に関する企画・運営等のサービスの提供を行っております。同社は、旧商号の「九州公善社」(商標登録済)を使用して同地域において葬儀事業を展開しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) スイート ヴィラ ガーデン株式会社及び株式会社極楽は、当社100%出資の連結子会社であります。

関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スイート ヴィラ ガーデン株式会社	福岡県糟屋郡 志免町	50,000	婚礼事業	100.0	当社グループの婚礼部門を担当 しております。 当社より資金援助を受けており ます。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社極楽	佐賀県伊万里市	50,000	葬儀事業	100.0	当社グループの葬儀部門を担当 しております。 当社より資金援助を受けており ます。 当社より債務保証及び担保提供 を受けております。 役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの感動のために！」という信念のもと、

一. 誠実・信用・信頼

一. 私たちは、お客さまの感動のために、心あたまるパーソナルウェディングを実現します

一. 私たちは、お客さまの感動のために、素直な心で互いに協力し良いことは即実行します

一. 私たちは、国籍・性別・年齢・経験に関係なく能力を發揮する人財に機会を与えます

を経営理念としております。これは、誠実・信用・信頼を企業経営の根底におき、お客様の感動を追求し、人財を育成していく当社の真摯な経営そのものを表現したものであります。当社は、この信念と経営理念に基づいた企業経営を通じて社会に貢献することにより、地域社会になくてはならない企業となることを経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針をベースに、お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々の高いご期待に応えるべく、より一層の人財育成とともにお客様のニーズの多様化に対応できる経営を志向することによって、企業の継続的な発展と企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を図っていく方針であり、そのためには、経営資源の効果的な配分による利益率の向上と強固な財務基盤の構築が不可欠であると考えております。従いまして、収益性や投資効率については総資産経常利益率（ROA）を、財務バランスについては自己資本比率を重要な経営指標と認識し、各指標の良化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ウェディング業界における環境変化に対応し、お客様のライフスタイルやニーズを的確に捉え、それぞれのお客様に応じた挙式・披露宴を提供してまいりました。引き続き、経営理念に基づいた最善の戦略を立案し実行することにより顧客創造に努め、将来的には当社グループの強みを發揮できる分野への進出を国内外を問わず検討していく方針であります。

内部管理面では、健全で透明性の高い企業として市場から継続的に高い評価を得られるよう、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムの更なる充実、強化を推進していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

国内のウェディング業界は、結婚適齢期人口の減少や晩婚化などを背景に、挙式・披露宴件数は、緩やかに減少傾向をたどっていくものと予想されます。しかし、伝統や格式にとらわれないオリジナルな挙式・披露宴志向の高まりによって、ゲストハウス・ウェディングの市場は、順調に拡大してきました。こうしたトレンドを踏まえ、専門式場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化など、競合状況は一段と厳しさが増してきております。

こうした中、当社は、お客様の意識の変化や業界・競合企業の動向を十分に踏まえ、新郎・新婦、ご親族及びゲストの方々全員に感動していただける挙式・披露宴を提供できるように努め、「感動創造業」として社会に貢献していく方針であります。このため、(イ)優良な人財の確保と育成、(ロ)情報収集力・分析力の強化、(ハ)お客様に関する安全対策の強化、(ニ)既存店のクオリティの維持・強化、(ホ)接客力・企画提案力の更なる向上、(ヘ)堅実な店舗展開の6項目を重要な課題としてかかげ、積極的に取り組んでおります。

② 課題への対応について

(イ) 優良な人財の確保と育成

当社グループでは、人は財産であるという考え方のもと、一般的な「人材」ではなく「人財」という表現に統一しております。

当社グループは、優良な人財の確保と育成が他社との差別化をはかる重要なファクターと認識し、人財の確保と育成に鋭意努めてまいりました。具体的には、人財確保については、全国規模の新卒採用活動や各出店エリアでの中途採用活動を実施し、当社の求める潜在能力や適性を有する人財を積極的に採用してまいりました。人財育成については、理念の浸透を目的とした理念研修、顧客満足度向上のための業務別の実務研修、業務知識・管理能力向上のための階層別研修を組合せた研修体系により、当社グループの成長につなげてまいりました。今後も採用活動の充実・強化と経営理念に基づいた社内外での研修を推進していくことによって、優良な人財の確保と育成に努めていく方針であります。

(ロ) 情報収集力・分析力の強化

当社グループは、環境の変化に対応して行くことが企業の永続性につながるものと認識しており、情報収集力・分析力の強化を重要な課題と位置付けております。このため、当社グループは、情報収集のチャンネルを拡大すると共に社内及びグループ企業間における情報の共有を進めてまいりました。

今後も、市場ニーズの変化に対応していくため、情報収集力・分析力の強化に努め、的確かつ迅速な経営判断を行うことにより、企業価値の向上に努めていく方針であります。

(ハ) お客様に関する安全対策の強化

当社グループは、お客様に関する安全対策を強化するため、平成21年8月に当社福岡支店にて食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、同支店と同水準の衛生管理体制の構築を全社横断的に推進してきたほか、運行している送迎バスの交通事故や個人情報の漏えい等を未然に防止する対策の強化に努めてまいりました。

今後も、諸規程やマニュアルの見直し、内部監査機能の強化、社外の専門家や監督官庁との連携により、安全対策の強化を更に進め、お客様の期待に応えていく方針であります。

(ニ)既存店のクオリティの維持・強化

当社グループは、長期・安定的な店舗運営を目指す観点から、既存店のクオリティの維持・強化を経営の重要な課題と認識しております。このため、当社グループでは、ハード面に関してはメンテナンスやリニューアルにより、ソフト面に関しては著名なシェフ、パティシエとの提携や社内外での研修等により、クオリティの維持・強化を図ってまいりました。今後も、お客様のニーズを反映したメンテナンスやリニューアルを継続的に実施することによって各施設のクオリティを維持・強化していくと共に、お客様の声、現場の声、社内外での研修の成果をソフト面に反映させることによって、挙式・披露宴の質の向上に努めていく方針であります。

(ホ)接客力・企画提案力の更なる向上

当社は、新郎・新婦、ご親族及びゲストの方々全員に感動的な挙式・披露宴を提供する「感動創造業」であり、それぞれのお客様に応じた高い接客力や企画提案力が常に求められております。このため、当社では、経営理念に基づいた社内外での研修を通じて「人間力」アップを図るとともに現場での実践を通してホスピタリティを高め、情報の共有を進めながらお客様への対応に努めてまいりました。今後もお客様満足度の向上を図り、それぞれの出店エリアにおいてお客様から最も支持される結婚式場という「トップ・ブランド」を構築していくため、接客力・企画提案力の更なる向上に努めていく方針であります。

(ヘ)堅実な店舗展開

当社グループは、地域に根ざした長期・安定的な店舗運営を重要課題と認識し、地方都市を中心に堅実な店舗展開を進めてまいりました。平成23年4月には富山県富山市に当社では初めてとなるレストランを出店し、同年8月には岩手県盛岡市に婚礼施設を出店いたしました。また、子会社「スイート ヴィラ ガーデン株式会社」の設立により、同年9月には福岡県糟屋郡久山町に当社グループでは初となる再生型婚礼施設を出店いたしました。今後も、首都圏等への進出も視野に入れ、人材育成とのバランスを図りながら過去の出店ペースを基本に出店していくと共に、将来的には当社グループの強みを発揮できる分野への進出を国内外を問わず検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,554,162	1,609,153
売掛金	313,982	244,460
商品	74,790	81,088
原材料及び貯蔵品	64,912	69,567
繰延税金資産	112,884	87,924
その他	100,101	137,071
貸倒引当金	△7,830	△5,627
流動資産合計	4,213,002	2,223,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,341,185	10,782,784
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,576,202	△3,826,367
建物及び構築物(純額)	6,764,983	6,956,417
機械装置及び運搬具	181,221	206,636
減価償却累計額	△132,040	△156,452
機械装置及び運搬具(純額)	49,181	50,184
土地	1,578,983	1,643,983
建設仮勘定	10,231	—
その他	1,202,827	1,385,764
減価償却累計額	△939,313	△1,118,504
その他(純額)	263,513	267,259
有形固定資産合計	8,666,892	8,917,844
無形固定資産	96,510	107,259
投資その他の資産		
繰延税金資産	253,290	598,224
その他	290,039	320,547
貸倒引当金	△9,139	△8,200
投資その他の資産合計	534,189	910,571
固定資産合計	9,297,592	9,935,676
資産合計	13,510,595	12,159,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,953	638,164
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,249,172	1,160,570
未払法人税等	676,368	188,077
賞与引当金	149,438	161,491
その他	1,104,828	851,095
流動負債合計	3,859,760	3,069,398
固定負債		
社債	150,000	80,000
長期借入金	3,987,713	3,071,143
退職給付引当金	61,573	69,409
役員退職慰労引当金	195,322	210,660
ポイント引当金	42,101	45,891
資産除去債務	—	270,792
負ののれん	858	—
その他	197,167	198,308
固定負債合計	4,634,736	3,946,204
負債合計	8,494,496	7,015,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,568	336,568
資本剰余金	340,224	340,224
利益剰余金	4,339,374	4,467,036
自己株式	△67	△115
株主資本合計	5,016,098	5,143,712
純資産合計	5,016,098	5,143,712
負債純資産合計	13,510,595	12,159,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	12,694,958	12,148,024
売上原価	5,662,764	5,488,800
売上総利益	7,032,193	6,659,223
販売費及び一般管理費	5,335,239	5,327,678
営業利益	1,696,954	1,331,544
営業外収益		
受取利息	891	566
受取手数料	2,614	3,440
受取保険金	3,074	—
負ののれん償却額	1,716	858
還付加算金	2,886	—
祝金受取額	3,220	—
その他	2,964	4,351
営業外収益合計	17,368	9,216
営業外費用		
支払利息	78,244	58,976
株式交付費	18,312	—
その他	16,680	10,871
営業外費用合計	113,237	69,847
経常利益	1,601,085	1,270,914
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,490
災害保険金	—	66,558
特別利益合計	—	68,048
特別損失		
固定資産除却損	11,274	19,413
減損損失	—	650,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51,978
災害による損失	—	130,593
特別損失合計	11,274	852,597
税金等調整前当期純利益	1,589,810	486,364
法人税、住民税及び事業税	823,484	591,740
法人税等調整額	△77,460	△319,974
法人税等合計	746,023	271,766
少数株主損益調整前当期純利益	—	214,598
当期純利益	843,787	214,598

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	214,598
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	—	※1 214,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	214,598
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,896	336,568
当期変動額		
新株の発行	243,672	—
当期変動額合計	243,672	—
当期末残高	336,568	336,568
資本剰余金		
前期末残高	96,552	340,224
当期変動額		
新株の発行	243,672	—
当期変動額合計	243,672	—
当期末残高	340,224	340,224
利益剰余金		
前期末残高	3,495,586	4,339,374
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,936
当期純利益	843,787	214,598
当期変動額合計	843,787	127,662
当期末残高	4,339,374	4,467,036
自己株式		
前期末残高	—	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△48
当期変動額合計	△67	△48
当期末残高	△67	△115
株主資本合計		
前期末残高	3,685,034	5,016,098
当期変動額		
新株の発行	487,344	—
剰余金の配当	—	△86,936
当期純利益	843,787	214,598
自己株式の取得	△67	△48
当期変動額合計	1,331,064	127,613
当期末残高	5,016,098	5,143,712
純資産合計		
前期末残高	3,685,034	5,016,098
当期変動額		
新株の発行	487,344	—
剰余金の配当	—	△86,936
当期純利益	843,787	214,598
自己株式の取得	△67	△48
当期変動額合計	1,331,064	127,613
当期末残高	5,016,098	5,143,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,589,810	486,364
減価償却費	914,136	877,620
負ののれん償却額	△1,716	△858
減損損失	—	650,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	590	△3,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,018	12,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,874	7,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,970	15,338
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,094	3,790
固定資産除却損	11,274	19,413
受取利息及び受取配当金	△895	△571
支払利息	78,244	58,976
シンジケートローン手数料	1,073	1,000
株式交付費	18,312	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,578	72,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,861	△10,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,374	28,211
未払金の増減額 (△は減少)	28,457	△64,767
その他	305,868	△199,332
小計	2,943,771	2,005,643
利息及び配当金の受取額	895	571
利息の支払額	△77,886	△60,297
シンジケートローン手数料の支払額	△1,226	△1,050
法人税等の還付額	2,257	10,499
法人税等の支払額	△265,265	△1,067,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,602,545	887,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△742,678	△1,602,243
無形固定資産の取得による支出	△24,270	△27,075
その他	△37,668	△41,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804,617	△1,671,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	464,100	250,000
長期借入金の返済による支出	△997,370	△1,255,172
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
株式の発行による収入	469,031	—
自己株式の取得による支出	△67	△48
配当金の支払額	—	△86,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,305	△1,161,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,663,622	△1,945,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,540	3,554,162
現金及び現金同等物の期末残高	3,554,162	1,609,153

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社極楽	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社極楽 スイート ヴィラ ガーデン株式会社 上記のうち、スイート ヴィラ ガーデン株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ① 商品 ・衣裳・引出物・引菓子 個別法 ・棺・骨壺・灯籠 移動平均法 ・その他の商品 最終仕入原価法 ② 原材料 最終仕入原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年	たな卸資産 同左 ① 商品 ・衣裳・引出物・引菓子 同左 ・棺・骨壺・灯籠 同左 ・その他の商品 同左 ② 原材料 同左 ③ 貯蔵品 同左 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした償却を行っております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、定期借地権については、残存期間に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 当社及び連結子会社の冠婚葬祭の会員組織に加入している会員に対して付与した特典(ポイント)の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ポイント引当金 同左</p> <p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ16,460千円減少し、税金等調整前当期純利益は68,438千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の100分の5以下となったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「未払金」は、293,061千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取保険金」は、626千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「還付加算金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「還付加算金」は、286千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	843,787千円
少数株主に係る包括利益	—
計	843,787

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「婚礼事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業及び葬儀事業であります。葬儀事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,355円91銭	1株当たり純資産額	1,390円43銭
1株当たり当期純利益金額	247円35銭	1株当たり当期純利益金額	58円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	247円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57円83銭
<p>当社は、平成22年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,116円85銭		
1株当たり当期純利益金額	117円46銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
連結貸借対照表上の純資産額(千円)	5,016,098	5,143,712
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,016,098	5,143,712
普通株式の発行済株式数(株)	3,699,500	3,699,500
普通株式の自己株式数(株)	74	128
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,699,426	3,699,372

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	843,787	214,598
普通株式に係る当期純利益(千円)	843,787	214,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,411,268	3,699,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,305	11,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数231個)	新株予約権1種類(新株予約権の数220個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
該当事項はありません。	<p>信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入</p> <p>1 プランの概要</p> <p>当社は、平成23年12月12日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議いたしました。</p> <p>本プランは、「アイ・ケイ・ケイ従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入する全ての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、5年間を最長期間として持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われると共に、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。</p> <p>2 従持信託の概要</p> <p>(1) 名称 アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託</p> <p>(2) 委託者 当社</p> <p>(3) 受託者 野村信託銀行株式会社</p> <p>(4) 受益者 受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。)</p> <p>(5) 信託契約日 平成23年12月12日</p> <p>(6) 信託の期間 平成23年12月12日～平成28年12月27日</p> <p>(7) 信託の目的 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付</p> <p>3 従持信託による当社株式の取得の内容</p> <p>(1) 株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得の総額 194百万円を上限とする</p> <p>(3) 取得株式数 最大21万株とする</p> <p>(4) 取得方法 当社代表取締役社長である金子和斗志が保有する株式から取得する予定</p> <p>(5) 取得期間 平成23年12月28日～平成23年12月30日</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,442,795	1,443,991
売掛金	303,254	236,574
商品	71,715	78,178
原材料及び貯蔵品	63,484	67,119
前渡金	387	390
前払費用	70,302	72,159
繰延税金資産	110,132	83,084
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	30,000
その他	14,047	48,869
貸倒引当金	△6,671	△5,415
流動資産合計	4,069,449	2,054,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,662,205	8,756,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,973,704	△2,959,520
建物(純額)	5,688,501	5,797,129
構築物	1,209,951	1,358,139
減価償却累計額及び減損損失累計額	△469,421	△709,204
構築物(純額)	740,530	648,934
機械及び装置	82,885	82,135
減価償却累計額	△64,145	△69,572
機械及び装置(純額)	18,739	12,562
車両運搬具	57,085	83,250
減価償却累計額	△28,846	△47,055
車両運搬具(純額)	28,239	36,195
工具、器具及び備品	1,156,278	1,310,588
減価償却累計額	△895,706	△1,069,050
工具、器具及び備品(純額)	260,572	241,538
土地	1,578,983	1,643,983
建設仮勘定	10,231	—
有形固定資産合計	8,325,798	8,380,343
無形固定資産		
借地権	32,094	50,773
商標権	62	27
ソフトウエア	41,524	33,658
その他	11,361	12,124
無形固定資産合計	85,042	96,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	137,489	237,489
出資金	50	50
関係会社長期貸付金	130,000	320,000
敷金	146,073	143,318
破産更生債権等	1,013	—
長期前払費用	4,499	9,304
繰延税金資産	245,873	573,606
その他	104,596	125,208
貸倒引当金	△7,187	△6,741
投資その他の資産合計	762,408	1,402,236
固定資産合計	9,173,249	9,879,165
資産合計	13,242,699	11,934,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	600,212	622,300
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,215,274	1,126,922
未払金	287,978	197,287
未払費用	191,154	184,372
未払法人税等	676,368	179,472
未払消費税等	235,162	—
前受金	358,164	444,163
預り金	20,161	4,856
賞与引当金	143,441	153,431
流動負債合計	3,797,917	2,982,806
固定負債		
社債	150,000	80,000
長期借入金	3,902,805	3,019,883
退職給付引当金	60,148	67,671
役員退職慰労引当金	190,972	205,410
ポイント引当金	11,187	12,821
資産除去債務	—	250,716
長期預り金	183,267	198,214
その他	13,900	94
固定負債合計	4,512,280	3,834,811
負債合計	8,310,197	6,817,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,568	336,568
資本剰余金		
資本準備金	340,224	340,224
資本剰余金合計	340,224	340,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	3,155,776	3,339,823
利益剰余金合計	4,255,776	4,439,823
自己株式	△67	△115
株主資本合計	4,932,501	5,116,500
純資産合計	4,932,501	5,116,500
負債純資産合計	13,242,699	11,934,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	12,361,942	11,809,930
売上原価	5,543,883	5,342,007
売上総利益	6,818,059	6,467,922
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	338,740	349,598
販売促進費	285,297	228,851
役員報酬	149,637	150,118
給料及び手当	1,265,725	1,345,694
賞与	138,146	100,596
賞与引当金繰入額	94,211	101,395
退職給付費用	13,604	14,404
役員退職慰労引当金繰入額	20,070	19,820
福利厚生費	288,168	310,944
消耗品費	261,279	239,626
賃借料	372,182	407,807
減価償却費	782,639	728,185
ポイント引当金繰入額	2,402	1,962
その他	1,126,833	1,079,835
販売費及び一般管理費合計	5,138,938	5,078,841
営業利益	1,679,120	1,389,081
営業外収益		
受取利息	2,750	2,498
受取手数料	2,541	3,383
受取保険金	3,074	—
還付加算金	2,886	—
祝金受取額	3,220	—
その他	3,132	4,613
営業外収益合計	17,604	10,495
営業外費用		
支払利息	73,656	55,956
株式交付費	18,312	—
その他	18,557	11,511
営業外費用合計	110,526	67,468
経常利益	1,586,199	1,332,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	346	50
災害保険金	—	66,558
特別利益合計	346	66,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	11,102	19,343
減損損失	—	650,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,578
災害による損失	—	130,593
特別損失合計	11,102	848,128
税引前当期純利益	1,575,443	550,588
法人税、住民税及び事業税	818,133	580,289
法人税等調整額	△91,960	△300,684
法人税等合計	726,173	279,604
当期純利益	849,270	270,983

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,896	336,568
当期変動額		
新株の発行	243,672	—
当期変動額合計	243,672	—
当期末残高	336,568	336,568
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,552	340,224
当期変動額		
新株の発行	243,672	—
当期変動額合計	243,672	—
当期末残高	340,224	340,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,306,506	3,155,776
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,936
当期純利益	849,270	270,983
当期変動額合計	849,270	184,047
当期末残高	3,155,776	3,339,823
自己株式		
前期末残高	—	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△48
当期変動額合計	△67	△48
当期末残高	△67	△115
株主資本合計		
前期末残高	3,595,954	4,932,501
当期変動額		
新株の発行	487,344	—
剰余金の配当	—	△86,936
当期純利益	849,270	270,983
自己株式の取得	△67	△48
当期変動額合計	1,336,547	183,999
当期末残高	4,932,501	5,116,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,595,954	4,932,501
当期変動額		
新株の発行	487,344	—
剰余金の配当	—	△86,936
当期純利益	849,270	270,983
自己株式の取得	△67	△48
当期変動額合計	1,336,547	183,999
当期末残高	4,932,501	5,116,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。